

有事は、もう「法律」から始まっている

中国改正国防動員法を起点にした6力国＋日本の法制比較

TK MAX: <https://tk-max-site.vercel.app/>
X: https://x.com/TK_MA55
Email: tk_max@ymail.ne.jp

About TK MAX : 非営利の研究シミュレーター

独立・非営利の分析プラットフォーム:
金融・経済・地政学の公開データを統合。



視聴者が組み立てる「パズル」:



特定の結論を押し付けるのではなく、客観的なデータというピースを提供し、全体像の構築を視聴者に委ねる設計。

ドミノ倒しの波及効果を体感:



ワンクリックで3つの未来シナリオを切り替え、単一の予測ではなく事象の波及効果をシミュレーション。



16年ぶりの大改定：2026年 中国「国防動員法」

2026年8月28日可決

2026年10月1日施行

規模

全82条・14章（前回の実質改定から
16年ぶりの全面改正）

最大の特異点

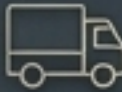
サイバー空間、AI（人工知能）、無人機（ドローン）といった新興領域を「動員対象」として明文化。ロシア・ウクライナ戦争の教訓を踏まえ、有事における国家の統制範囲を最先端技術領域へ拡張。



「動員」の定義はどのように変化したか

20世紀型の動員

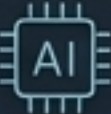
対象：物理・モノ・人

-  - 徴兵・予備役召集
-  - 工場の転用
-  - 輸送手段（車両・船舶）の徴発
-  - 食料・燃料の配給



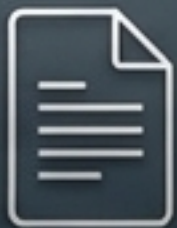
21世紀型の動員

対象：情報・サイバー・インフラ

-  - 民間データへのアクセス
-  - AI・専門人材の動員
-  - サイバー・通信・金融・エネルギー網の一括管制

有事に「何を動員するか」の定義が、兵士と鉄から、データとインフラへと決定的に拡張している。

比較法上のフレームワーク：5つの客観的指標



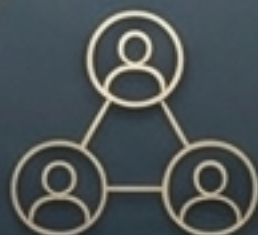
1. 根拠法・一次情報源

動員の根拠となる公式法典は何か。



2. 最高指揮権者

誰が発令し、指揮するのか。



3. 人的動員の仕組み

徴兵制か、志願制か、予備役中心か。



4. 経済・産業統制の強制力

民間企業への強制力（強・中・弱）。



5. 先端技術の動員規定

サイバー・AI等新興技術の明記があるか。

戦時動員法制 6カ国比較ダッシュボード

	根拠法	最高指揮権者	人的動員	強制力	先端技術
中国	国防動員法	国家中央軍事委員会	徴兵・予備役	[強制力：強] 3/3	AI・サイバー明記
米国	DPA・SSS・NEA	大統領	志願（有事選抜）	[強制力：中（市場誘導）] 2/3	個別対応・進行中
韓国	兵役法・資源管理法等	大統領	徴兵・予備軍	[強制力：強（即応型）] 3/3	-
台湾	全民防衛動員準備法	総統	徴兵・予備役	[強制力：中～強] 3/3	「科技」として包含
ロシア	1997年基本法＋大統領令	大統領	徴兵・予備役	[強制力：極めて強] 3/3	電子召集等
スイス	複数法（総括的国防）	連邦参事会	民兵制	[強制力：中～強（義務備蓄）] 3/3	-

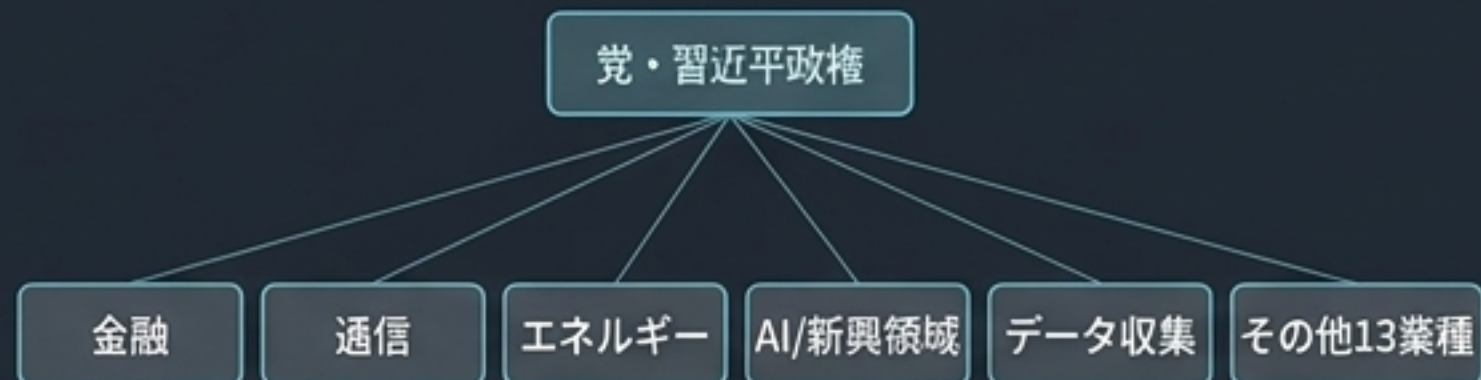
アプローチA：単一法典による包括的統制

中国（党による垂直的・一括統制）

📄 **法律**：改正国防動員法

☰ **特徴**：習近平政権の「総体国家安全観」に基づく。第73条により、動員発令時に金融・通信・エネルギー等13業種を一括して国家管制下に置く。

🖨️ **先端技術**：第7条（データ収集権限）、第8条（AI等新興領域の動員）を明記。



台湾（5分野の事前準備）

📄 **法律**：全民防衛動員準備法（2022年 全民防衛動員署発足）

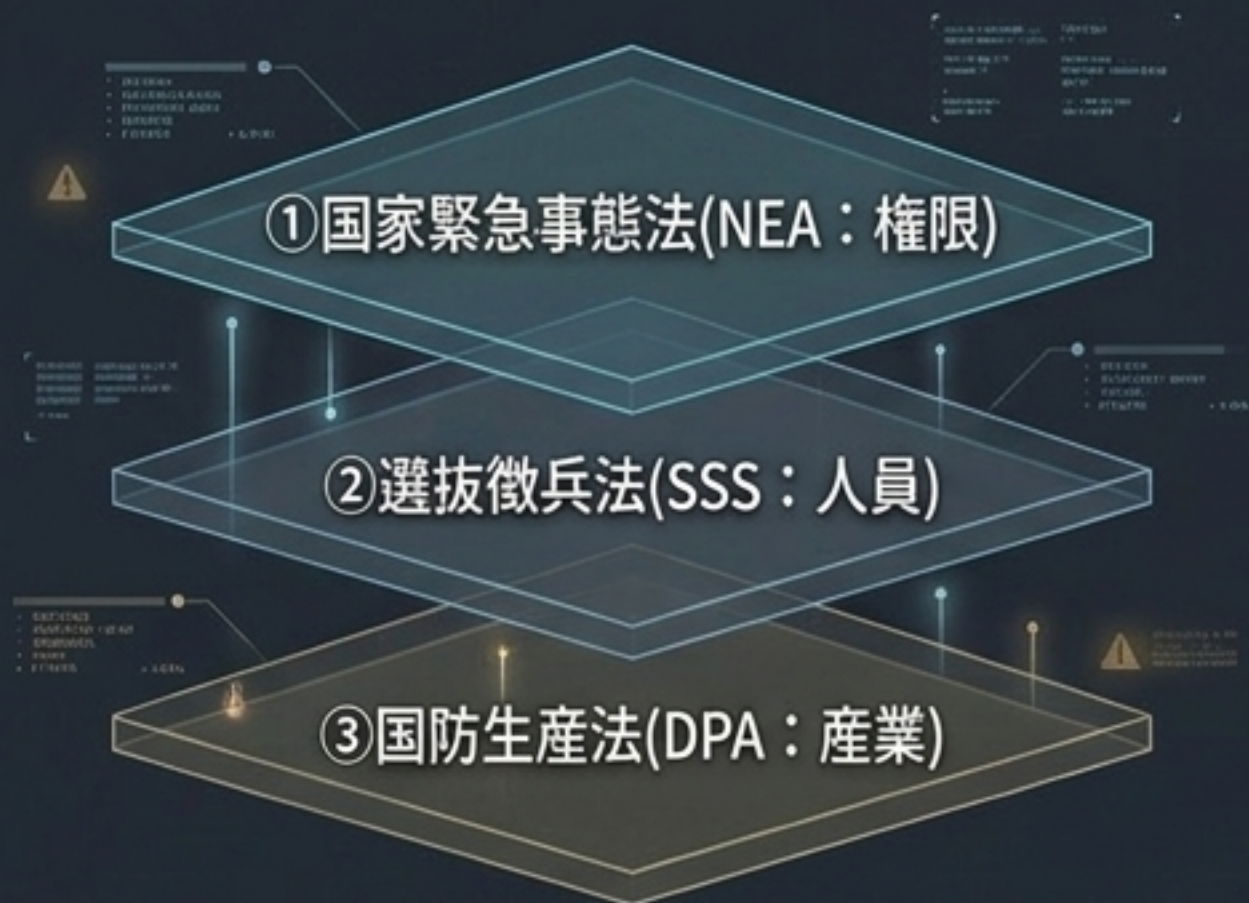
☰ **特徴**：人力・物力・財力・科技・軍事の5分野を平時からあらかじめ準備し、有事に戦力へ転化する。

⚠️ **課題**：半導体サプライチェーンの組み込みは「科技」分野として今後の具体化が課題。



アプローチB：多層的構造と機能拡張

米国（三層構造と市場誘導）



メカニズム：法的強制よりも、市場メカニズムの誘導と契約上の優先権が軸。

ロシア（基本法＋大統領令の積み上げ）



メカニズム：2022年部分動員（約30万人召集）。罰則の厳格化（動員下での投降・脱走等に最大10年の懲役刑）と大統領への権限集中により、極めて強い法的強制力。

アプローチC：即応体制と社会全体の分担

韓国（圧倒的な即応型動員）



📄 **前提：**北朝鮮との軍事的対峙。

☰ **法律：**「人」（兵役法等）と「物」（資源管理法）を平時から詳細に制度化。

スケールと速度：動員予備軍約270万人。召集通知から入営までの猶予は地域により6時間～48時間と法定。

スイス（総括的国防モデル）



📄 **前提：**永世中立国。単一法への集中ではなく、軍事・民間防衛・経済供給の組み合わせ。

☰ **システム：**行政・経済界・全住民で分担。

備蓄と保護：1955年導入の義務備蓄。全国約37万か所・約900万人分のシェルター（人口比収容率100%超）。

日本の現在地：包括的「動員法」の空白

Outer Ring 1: 事態対処法 (2003年):
有事法制全体の基本的枠組み。

Outer Ring 2: 国民保護法 (2004年):
住民の避難・救援。

Outer Ring 3: 経済安全保障推進法 (2022年):
平時の重要物資サプライチェーン強靱化。

空白点・特徴

- 非常事態権限（強制的な人的・物的な総動員法）が明記されていない。
- 自衛隊は意に反する苦役の禁止に基づく完全志願制。

他国: 法的義務・罰則

日本: 協力要請が主体

構造の比較：強制力のスペクトラム



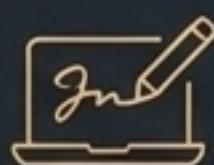
Insight: 日本が「協力要請」にとどまるのは、戦後の憲法秩序と法体系の帰結であり、他国と全く異なるアプローチを取っている。

権力行使そのものの「先端技術化」

動員される対象だけでなく、動員を発令・管理する手段自体がテクノロジーで自動化されつつある。

ロシアの「電子召集制度」 (2023年～)

動員通知という行政手続き自体をデジタル化。受領確認なしで法的効力（行動制限等）を発動できる基盤を確立。



中国の「データ・インフラ管制」 (2026年～)

改正法第73条によるネットワーク等の一括管制と、第7条によるデータ収集権限。





パラダイムシフトにどう向き合うか

「動員」の対象は、「兵士と鉄」から「半導体・データ・回線」へ確実に拡張しています。
この変化にどう対応するかは、各国の法体系・国家観により異なり、単純な優劣はありません。
「データ・インフラの動員」という世界の潮流に対し、日本は現行の「協力要請」型の枠組み
でどうバランスを取るのか？

評価は、このダッシュボードをご覧になった皆様一人ひとりに委ねられています。

出典および免責事項

一次資料

中国全国人民代表大会常務委員会（改正国防動員法） / 米国議会調査局（CRS） / 韓国国防部 / 台湾全民防衛動員署 / ロシア連邦法令 / スイス連邦政府文書 / 日本の内閣官房国民保護ポータルサイト 等

免責事項

本資料は、特定国家の脅威を煽る意図や政策推奨の意図はなく、公開されている法制度の内容についての学術的な比較整理を目的としています。2026年9月時点の情報に基づく要約であり、今後の法改正等により変更される可能性があります。

TK MAX 金融・経済レポート

🌐 Website: <https://tk-max-site.vercel.app/>

✂ X: https://x.com/TK_MA55

✉ Email: tk_max@ymail.ne.jp